

建設分野における国際協力

栗田 泰正

我が国全体の ODA（政府開発援助）のうち、国土交通省の実施している技術協力に関する国際協力を中心に紹介する。

また、我が国建設業の国際展開支援としての取り組みや、近年、途上国においても持続可能な発展という意識が高まっており、これらニーズに対応した環境や防災分野における国際協力など、国土交通省として重点的に実施している取り組みについて紹介する。

キーワード：技術協力、環境・防災分野、気候変動、PPP（Public-Private Partnership）

1. はじめに

国土交通省では、建設分野における国際協力について、道路、河川、都市、住宅、下水道等途上国の経済社会の発展に不可欠なインフラ整備に関して技術協力等を中心に実施してきたところである。特に近年は、経済発展に必要なインフラ整備もさることながら、環境や防災対策など持続可能な発展に資する分野においても途上国からの要請が多くなってきている。このような分野的、政策的に多様化するニーズに対応し、途上国の経済・社会の発展に資する日本の経験や技術を活用した「顔の見える支援」を展開しているところである。

2. 我が国国際協力の概要

まず始めに、国際協力の柱である ODA（政府開発援助）について簡単にご紹介したい。

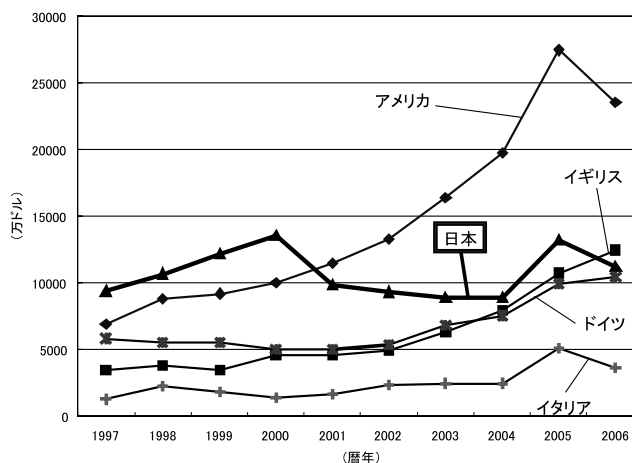
日本の ODA は 1954 年から開始され、今日では 150 以上の国や地域に広がっており、1991 年から 2000 年にかけては世界のトップドナーとして途上国の発展を支えてきた（表—1）。

ODA はその形態から、技術移転等を行う技術協力と、有償資金協力、無償資金協力の資金を貸し付け、供与する支援に分類される。

①技術協力

技術協力とは、途上国からの研修員の受入、途上国への専門家の派遣やそのために必要な機材を供与することなどにより、途上国に必要な日本の技術、知識等を移転するものであり、途上国政府の行政担当者等の

表—1 各国 ODA 実績推移



能力向上に大きく貢献している。

②有償資金協力

有償資金協力とはいわゆる「円借款」のことであり、低金利、長期返済期間で途上国に対して資金を貸し付けるものである。有償資金協力における国土交通分野の占める割合は 42%（2006 年度）と非常に高く、インフラ整備等に関する支援が途上国の経済社会の発展に必要な不可欠であることがうかがえる。

なお、円借款事業においては、我が国の優れた技術やノウハウを活用し、途上国への「顔の見える支援」を促進するという観点から、日本タイドで実施される「本邦技術活用条件」円借款制度（STEP）が H14 年に創設されている。STEP については、これまで資機材のみで円借款対象の本体契約の 30%以上となることが供与条件であったが、インフラ分野における STEP の活用をより一層促進するため、H18 に本邦調達部分に

サービス部分を算入し、条件を緩和したところである。

③無償資金協力

無償資金協力とは、途上国に対して返済義務を課さないで資金を供与するものであり、途上国の中でも所得水準の低い国を中心に供与されている。

無償資金協力は主に途上国の中でも貧しい国を中心に供与されることから医療や教育、上水といったより基礎的な生活分野での支援が多くなっている。

2003年に閣議決定されたODA大綱のなかでは、重点的な課題として「貧困削減」「持続的成長」「地球規模の問題への取組」「平和構築」があげられているが、これら課題に対応するための基本的な支援として、インフラ整備に関する支援が大きな役割を果たしているところである。

3. 建設分野における国際協力

国土交通省ではインフラ整備に関する専門官庁として、外務省等の関係機関と連携を図りながら、特に技術協力を中心に国際協力を展開しているところである。

(1) 優良な ODA プロジェクトの形成、技術移転の推進

①専門家の派遣

途上国政府等に対し、専門的な技術、知識を有する専門家を派遣して技術移転を行うものであり、内容に応じ、長期専門家と短期専門家に分けられる。

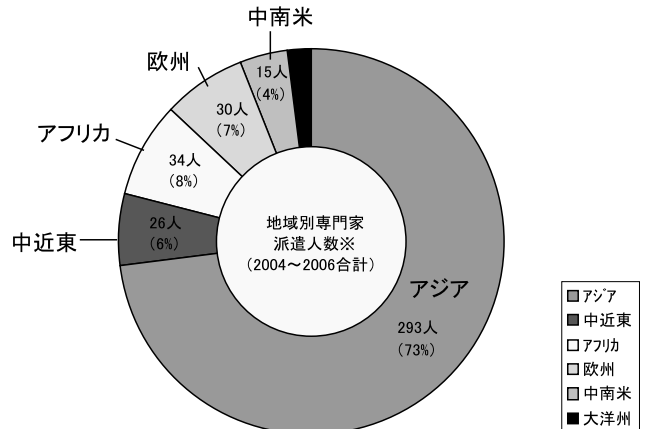
建設分野では、外務省、JICA（国際協力機構）等を通じて、表—2、表—3のように様々な分野にわたり数多くの専門家をアジア地域を中心に派遣しており、途上国への技術移転、行政担当者等の能力向上に貢献している。

また、海外での大規模な自然災害発生時には、被災国への緊急援助を行う国際緊急援助隊が編成され、国土交通省としても積極的に専門家チームへ職員等を派

表—2 建設分野の専門家派遣数（JICA 専門家ベース）

	2004		2005		2006	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期
道路	22	7	22	6	21	2
河川	36	43	29	17	16	8
都市	8	5	11	3	5	2
下水	7	2	7	3	8	2
住宅	9	13	4	12	4	28
その他	9	10	9	7	3	1
合計	91	80	82	48	57	43

表—3 専門家の派遣の地域分布



※ 短期専門家、長期専門家の合計派遣人数

遣している。

②研修員の受入

外務省、JICA等を通じて、途上国政府の行政官等に対して行う技術研修を実施している。様々な分野での研修が実施されており、研修員を通じた途上国における能力向上の推進を図っているところである。

また、技術移転の効果をより一層高めるため、専門家の派遣、研修員の受入や資機材の提供をパッケージであわせて行う方法も効果的であり、これらを適切に組み合わせた方式（技術協力プロジェクト）の実施にも協力しているところである。

③プロジェクト形成の推進（図—1）

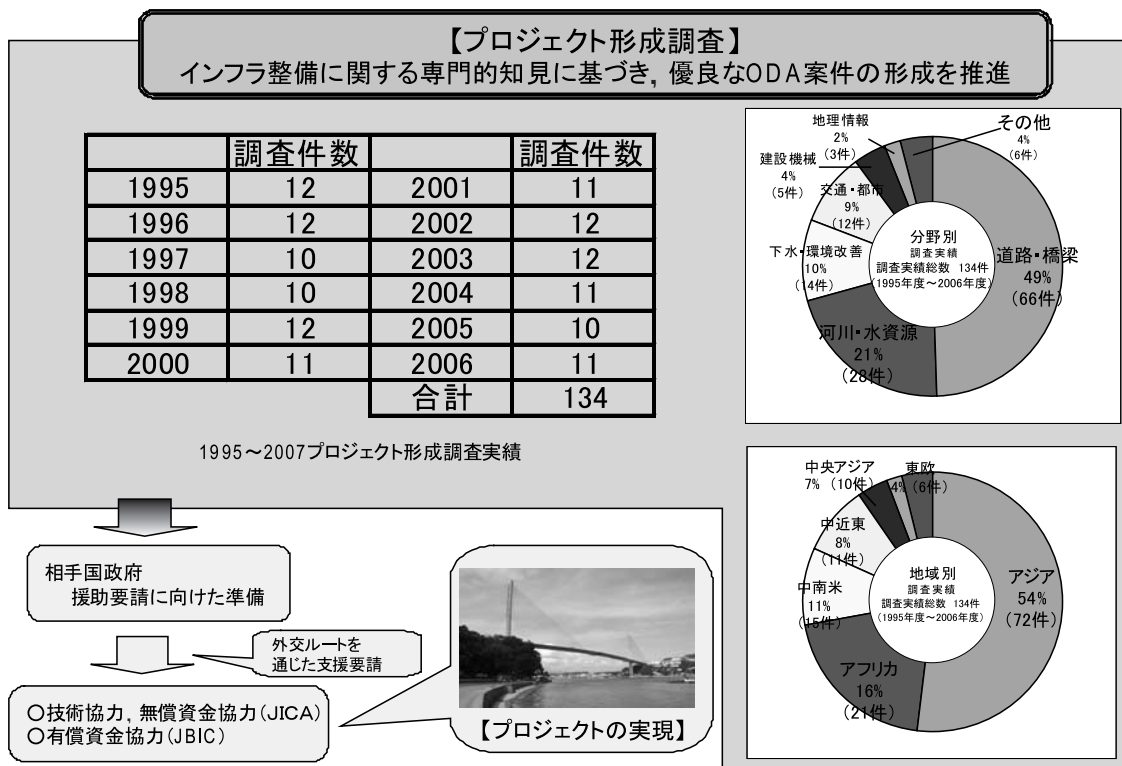
ODAは「要請主義」といわれており、途上国政府からの要請に応じて支援をしていくことになるが、「要請主義」=「途上国からの要請を待つ」ということではない。途上国は具体的なプロジェクト等について、どのような技術移転やプロジェクトをどのように実施していくことが必要なのか、必ずしも適切に把握しているわけではない。途上国にとって真に必要な協力とは何か、日本の技術力が活かせる協力とは何か、このような視点を踏まえ、資金協力や技術協力の要請に先立ち、途上国に対しアドバイス等を実施していくことが必要である。

国土交通省では、我々の有するインフラ整備に関する専門的な経験や知見を活かし、資金協力や技術協力等の具体的なプロジェクトについて、途上国の経済社会情勢、対応すべき課題等を踏まえ、案件を具体化するための事前調査を行い、プロジェクト計画策定等の支援を実施しているところである。

このような取組により、円借款や技術協力等の優良なODA案件の形成を推進しているところである。

④技術開発、移転の促進（援助指針の策定等）

途上国に対する技術移転を効果的、戦略的に実施す



図一 プロジェクト形成調査

- ・1992年より実施
- ・現在までに、26回のプティフォーラム、7回のシンポジウム・セミナー、29回の講演会を開催

2006.10.2	第26回講演会 テーマ: 高潮対策及び住宅・建築物の耐震対策 講演: 海岸室, 建築指導課
2006.10.26 ～27	プティフォーラムin新潟 視察: 旧山古志村, 砂防堰堤, 妙見崩落現場, 仮設住宅, 堀之内浄化センター 他
2006.12.14	第27回講演会 テーマ: ヒートアイランド対策 講演: 国土環境・調整課, (財)ベターリビング
2007.3.22	プティフォーラムin東京(1日) 視察: 首都高速中央環状新宿線建設現場 (大橋ジャンクション, シールドトンネル), 川崎駅周辺の市街地再開発事業他
2007.10.15	第28回講演会 テーマ: 大規模地震時等における事業継続の確保, ハザードマップの総合化の取り組み 講演: 河川局災害対策室, 治水課
2007.11.29 ～30	プティフォーラムin北関東 視察: 関越トンネル, 奈良俣ダム, 首都圏外郭放水路 他
2008.2.7	第29回講演会 テーマ: 日本における新たな住宅金融システム, 住宅・建築物の生産・供給システムにおける信頼確保 講演: 建築指導課, 住宅金融支援機構

平成 18年度 プティフォーラム in 新潟



平成 19年度 第28回講演会



図二 国際建設フォーラム

るため、国別にインフラ整備に関する我が国の協力方針の策定を進めているところである。

また、インフラ整備に関する制度や基準等の整備を支援するために、分野別に支援の方向性、支援内容等を検討し技術支援方針を作成しているところであり、近年は特に防災分野、環境分野に関しての取り組みを

重点的に進めているところである。

(2) 国際交流の推進

国際協力を効果的、効率的に実施するための環境整備の一環として、各国に対し我が国の建設分野における施策・技術等についての情報発信、情報交換等を実

施しているところである。

①要人招聘

途上国のインフラ整備等に関わる要人を我が国に招聘し、我が国の行政制度・技術水準等を紹介し、建設分野の経済技術協力の円滑化を図っている。

1984年開始以降、現在までに24カ国55名の要人を招聘している。

②各国への情報発信（国際建設フォーラム（図—2））

在日外国大使館の建設分野担当の外交官との交流の場を設け、我が国から海外への情報発信に努めることにより、建設分野の国際協力のための情報交換等を推進し、国際的な相互理解を深めているところである。

4. 政策的テーマに基づいた重点的な取り組み

(1) 建設業の海外展開の支援

① WTO や経済連携協定（EPA/FTA）締結交渉

WTO 交渉や経済連携協定（EPA/FTA）締結交渉等の機会を活用して、建設サービス等の自由化や政府調達市場の開放を推進することにより、海外市場における我が国建設業のビジネス環境の向上とビジネス機会の増大を図っている。

② PPP（Public-Private Partnership）の推進（図—3）

JBIC（国際協力銀行）等の調査によれば、東アジアで今後5年間にインフラ整備（水、電力等含む）には1兆ドル以上が必要とされており、これらのインフラ整備をまかなうためにはODA等の公的資金だけでは大幅に不足することから、近年、アジア諸国を中心に民間資金を活用したPPP（Public-Private Partnership）スキームの活用が注目されている。

途上国政府もPPPの活用に積極的であり、今後の海外インフラ整備における大きな市場となることが期待されることから、我が国建設業の海外展開を促進する上でも重要な視点となっている。

このようなことから国土交通省では、H18年に官民協働型インフラ事業の進め方に関する懇談会を開催し、インフラビジネスの構想から運営・資金回収に至るまでに発生しうる標準的な利益、リスク及び対応策等を整理し、事業参画の判断にあたっての考え方をとりまとめた。また、現在は、具体的なプロジェクトについてケーススタディを実施し、現状を踏まえた実現可能な実施方策の検討を進めているところである。

(2) 環境、防災分野における国際協力の推進

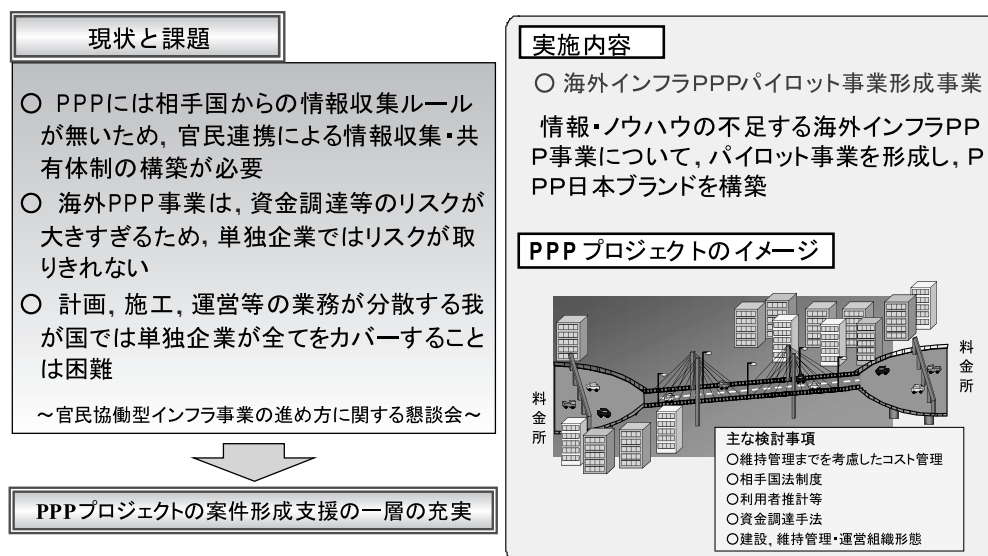
冒頭でも述べたが、経済発展のみならず、持続可能な発展という観点を踏まえ、近年途上国からも環境や防災に関する協力要請が増加しているところである。

日本政府としても長期戦略指針「イノベーション25」(H19.6.1閣議決定)において、科学技術外交の強化が指摘され、特に水・環境分野などについて日本の優れた技術の発信等を行う必要性について言及されている。

特に環境については、全世界的に問題視されている気候変動に伴う災害リスクの向上への対応なども喫緊の課題であり、国土交通省としても環境や防災等の分野について重点的な支援を実施しているところである。

①水質改善等の環境改善

経済発展に伴い、アジア諸国を中心として、水質汚染が進行しており、途上国諸国から水質改善に関するプロジェクトや技術協力に関する要請が年々多くなってきている。



図—3 PPPプロジェクトの案件形成支援

このような要請に対応し、下水道等の整備により排出される水質の改善を行うとともに、汚染された公共水域の浄化を行うなど、多岐にわたる協力を実施しているところである。

②気候変動への対応

近年、地球温暖化による気候変動への対応は全世界的な課題となっており、環境分野に関して我が国がイニシアティブを発揮するという観点からも、我が国の環境技術を活用し貢献していくことが求められている。

特に建設分野では、京都議定書の温室効果ガス削減目標達成に向けCDM（クリーン開発メカニズム）の積極的な展開を進めているとともに、気候変動に伴い世界各地で発生している集中豪雨や海面上昇など高まる災害リスクへの対策に関する要請も近年多くなっていることから、防災分野に関する途上国の具体的なニーズを把握し、支援の方向性等を検討し、技術支援方針の作成等を積極的に実施している。

さらには、気候変動に伴う海面上昇対策に対応するため、例えばツバル国からの支援要請を受け、日本政府として調査団を派遣したところであり、調査団には国土交通省も参画し、気候変動による海岸浸食等の被害状況を調査し、適応策の支援を検討している。

《ツバル国の気候変動問題に対する対応》

- ・ ツバルは、国土のほとんどが標高わずか数メートルであり、海面上昇の影響等を世界で最も早く受ける国と言われている。
- ・ H19.12に大分県別府市で開催された「第1回アジア・太平洋水サミット」に参加したツバル国アピサイ・イエレミア首相は別日総理大臣官邸で福田首相と首脳会談を行い、福田首相は、ツバル国における気候変動問題の対策について日本の協力の可能性を調査するため、ツバル国への調査団の派遣を表明。
- ・ H20.3に、海岸浸食等の被害状況を調査し、気候変動の適応策の支援を検討するため日本から調査団を派遣。専門省庁として国土交通省も調査団に参画。

③地球地図プロジェクトの推進

地球規模の基盤地理情報が環境問題等の解決に貢献するとの認識のもと、我が国の提唱により開始されたプロジェクトであり、世界各国の国家地図作成機関の協力により、地球地図を整備し、環境変化のモニタリング等における活用を推進している。

国土交通省では、地球地図の普及促進を図るため、国際ワークショップの開催、セミナー等による技術移転、国際規格化及び利活用方策の検討等を実施している。

このように、環境・防災分野に関し、我が国の経験や技術を背景にした支援ニーズはますます高まっており、非常に重要なテーマとして重点的に取り組んでいるところである。

5. おわりに

途上国政府等との意見交換を通じて感じることは、我が国の国際協力、特に我が国の技術に対する評価は非常に高く、引き続き、アジア地域を中心に、我が国に対する技術支援への期待が強いということである。また、国際的な友好関係は一朝一夕のものではなく、先人たちが実施してきた国際協力が、今日の両国の友好関係に大きく貢献してきていることも実感している。

話は横道にそれるが、途上国を訪問して思うことは、技術的な面で彼らが日本から学ぶことも多いが、我々も彼らから学ぶことが多いのではないだろうかということである。少なくとも彼らはたくましい。そのたくましさは生きるために必要なたくましさであり、社会や生活環境の全く違う日本ではピンとこないのかもしれないが、我々が忘れかけているそのたくましさはある意味尊敬に値する。また、彼らの生活は必ずしも裕福とは言えないが、全般的にはとても幸せそうに見える（本当に幸せかどうかは分かりかねるが）。途上国で感じる魅力は、物価が安いことなどもあると思うが、いわゆる「古きよき時代」の面影を感じさせてくれるところにあるのかもしれない。かなり勝手な考えだとは思いますが、経済発展が進むことは大変すばらしいことであるが、途上国の今日の魅力が薄れていくのであればそれを少々切なく感じるとともに、我々も今一度、日本が以前有していたであろうその魅力を取り戻せないものかと、ふと思うのである。 JICMA

【筆者紹介】

栗田 泰正（くりた やすまさ）
国土交通省 都市・地域整備局まちづくり推進課
都市総合事業推進室 課長補佐
（前 国土交通省総合政策局国際建設室国際協力官）

